

会計名 一般会計			心身障害者相談事業				担当部 福祉健康部
款 3			項 1				担当課 障害福祉課
目 2			分野 福祉安全 障害児・者福祉 社会参加と自立支援				課等長名 後藤 和江
							作成者 丹羽 一平
P A L A N 事業概要	目的	障害者による相談事業を実施することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。				主たる内容	身体障害者相談員及び知的障害者相談員による相談、指導の実施 身障相談 毎月第1土曜日 知的相談 毎月第3土曜日
	対象者	障害者及びその家族等					
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画		
	事業期間	不明～	根拠法令	身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法			
	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画
相談件数 1,018件		相談件数 871件		相談件数 336件		相談件数 300件	
B D O 実績	成果 (できたこと)	障害者本人及び障害者の家族に寄り添った相談支援を実施できた。					
	課題 (できなかったこと)	障害者相談支援事業と重複する部分もあるが、本事業の相談員は障害者本人及び障害者の家族であり、ピアカウンセリングの役割を果たしており、相談件数は減少傾向であるが、継続して実施すべきである。					
	指標名称			実績値			目標値
				20年度	21年度	22年度	23年度 25年度
	相談件数			1,018件	871件	336件	300件 300件
他市との比較検証							
C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円			1,190	1,249	8 報償費	102,500 円
	事業費	103	103	103	107	合計	102,500 円
	財源	特定財源	0	0	0		
	一般財源	103	103	107			
	職員人件費			1,087	1,142		
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費						
	24年度以降の事業費見込						

会計名			障害者介助技術推進事業				担当部	福祉健康部
一般会計							担当課	障害福祉課
款	項	目					課等長名	後藤 和江
3	1	2					作成者	磯村 典弘
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 障害児・者福祉 社会参加と自立支援					
	目的	障害者の介助技術の推進を図ることにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。				主たる内容	障害者（視覚・聴覚・車椅子など）に関する知識の習得と介助技術の習得するセミナーを開催する。	
	対象者	市内在住、在勤または在学の人						
	実施方法	委託	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画			
	事業期間	H21～H23		根拠法令				
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
			参加者24人		参加者10人		参加者40人	
	成果 (できたこと)	障害者(視覚・聴覚・車椅子など)に関する知識と介助技術を習得するセミナーを開催し、心のバリアフリーの推進を図ることができた。						
	課題 (できなかったこと)							
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	参加者数			-	24人	10人	40人	-
他市との比較検証								
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				725	770		
	事業費			400	0	9		
	特定財源			0	0	0		
	一般財源			400	0	9		
	職員人件費				725	761		
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名 一般会計			介護給付事業				担当部 福祉健康部	
款 3			項 1				担当課 障害福祉課	
目 2			福祉安全 障害児・者福祉 障害福祉サービスの充実				課等長名 後藤 和江	
							作成者 伊藤 絵美子	
P A L A N 事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容						
	目的	介護給付費を支給することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。				主たる内容	介護給付に係る費用の公費負担分（原則9割）を給付する。 居宅介護、重度訪問介護、行動援護、短期入所、重度障害者等包括支援、療養介護、生活介護、ケアホーム、入所支援、旧体系入所・通所支援、施設措置	
	対象者	障害者						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画			
事業期間	H18～		根拠法令	障害者自立支援法				
B D O 事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	延利用人数2,406人		延利用人数3,274人		延利用人数3,635人		延利用人数4,000人	
	成果 (できたこと)	介護給付にかかる費用を公費負担することにより、障害者等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援し、福祉の増進を図ることができた。						
	課題 (できなかったこと)	障害者自立支援法によるサービスの普及により、介護給付費は増加傾向である。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度 25年度	
延利用人数			2,406人	3,274人	3,635人	4,000人 4,900人		
他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				675,822	850,115	20 扶助費	673,647,281 円
	事業費		516,595	618,585	673,647	846,308	合計	673,647,281 円
	特定財源			340,119	505,697	0		
	一般財源			278,466	167,950	846,308		
	職員人件費				2,175	3,807		
建設事業	全体事業費		0		備考（補助名称等）			
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名 一般会計			訓練等給付事業				担当部 福祉健康部	
款 3			項 1				担当課 障害福祉課	
目 2			分野 福祉安全 障害児・者福祉 社会参加と自立支援				課等長名 後藤 和江	
							作成者 伊藤 絵美子	
P L A A N 事業概要	目的	訓練等給付費を支給することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。				主たる内容	訓練等給付に係る公費負担分（原則費用の9割）を給付する。 就労移行・継続支援、自立訓練、グループホーム等	
	対象者	障害者						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画			
	事業期間	H18～		根拠法令	障害者自立支援法			
B D O 事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	延利用人数2,571人		延利用人数2,468人		延利用人数2,605人		延利用人数2,800人	
	成果 (できたこと)	訓練等給付にかかる費用を公費負担することにより、障害者等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援し、福祉の増進を図ることができた。						
	課題 (できなかったこと)	障害者自立支援法によるサービスの普及により、訓練等給付費は増加傾向である。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
延利用人数			2,571人	2,468人	2,605人	2,800人	3,000人	
他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				74,112	110,924	20 扶助費	71,937,022 円
	事業費		34,358	53,934	71,937	107,117	合計	71,937,022 円
	特定財源			40,450	53,953	0		
	一般財源			13,484	17,984	107,117		
	職員人件費				2,175	3,807		
建設事業	全体事業費		0		備考（補助名称等）			
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名			高額障害福祉サービス費支給事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	山口 繁	
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 障害児・者福祉 障害福祉サービスの充実						
	目的	高額障害福祉サービス費を支給することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。				主たる内容	同一世帯に障害福祉サービスを利用する者が複数いる場合等に、世帯内の利用者負担を月額上限負担額まで償還払い方式により軽減する。		
	対象者	障害者							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画				
	事業期間	H18～	根拠法令	障害者自立支援法					
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	延利用件数 13件		延利用件数 52件		延利用件数 14件		延利用件数 14件		
	成果 (できたこと)	障害福祉サービスの利用者負担の軽減を図ることにより、障害者等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援し、福祉の増進を図ることができた。							
	課題 (できなかつたこと)	障害福祉サービスの利用者負担については国において検討中である。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	延利用件数			13件	52件	14件	14件	14件	
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				475	727	20 扶助費 113,236 円		
	事業費		89	143	113	346	合計 113,236 円		
	特定財源			108	85	0			
	一般財源			35	28	346			
	職員人件費				362	381			
	建設事業		全体事業費		0	備考(補助名称等)			
		22年度迄の累積事業費		0					
		24年度以降の事業費見込							

<table border="1"> <tr> <th colspan="3">会計名</th> </tr> <tr> <td colspan="3">一般会計</td> </tr> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </table>			会計名			一般会計			款	項	目	3	1	2	補装具費支給事業				<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>福祉健康部</td> </tr> <tr> <td>担当課</td> <td>障害福祉課</td> </tr> <tr> <td>課等長名</td> <td>後藤 和江</td> </tr> <tr> <td>作成者</td> <td>山口 繁</td> </tr> </table>	担当部	福祉健康部	担当課	障害福祉課	課等長名	後藤 和江	作成者	山口 繁
会計名																											
一般会計																											
款	項	目																									
3	1	2																									
担当部	福祉健康部																										
担当課	障害福祉課																										
課等長名	後藤 和江																										
作成者	山口 繁																										
P L A A N 事 業 概 要	<table border="1"> <tr> <td>第7次総合計画</td> <td>分野 基本施策 施策の内容</td> <td>福祉安全 障害児・者福祉 障害福祉サービスの充実</td> </tr> </table>	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 障害児・者福祉 障害福祉サービスの充実	<table border="1"> <tr> <td>目的</td> <td>補装具費を支給することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。</td> <td>主たる内容</td> <td>身体障害者の機能障害を補い、日常生活を容易にするための装具を交付（修理）する。 義肢、装具、補聴器、車いす等の交付・修理</td> </tr> </table>	目的	補装具費を支給することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。	主たる内容	身体障害者の機能障害を補い、日常生活を容易にするための装具を交付（修理）する。 義肢、装具、補聴器、車いす等の交付・修理																		
	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 障害児・者福祉 障害福祉サービスの充実																								
	目的	補装具費を支給することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。	主たる内容	身体障害者の機能障害を補い、日常生活を容易にするための装具を交付（修理）する。 義肢、装具、補聴器、車いす等の交付・修理																							
	対象者	身体障害者																									
実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画																							
事業期間	H18～	根拠法令	障害者自立支援法																								
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画																				
	交付件数 136件		交付件数 131件		交付件数 163件		交付件数 163件																				
	成果 (できたこと)	身体障害者の機能障害を補い、日常生活を容易にするための装具等の交付(修理)を行うことにより、障害者等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援し、福祉の増進を図ることができた。																									
	課題 (できなかったこと)	補装具利用の申請により増減する。補装具利用の自己負担額の軽減により、公費負担の増加が予想される。																									
	指標名称			実績値			目標値																				
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度																			
交付件数			136件	131件	163件	163件	163件																				
他市との比較検証																											
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳																					
	単位：千円			20,914	22,785	20 扶助費	19,826,903 円																				
	事業費	15,349	17,539	19,827	22,404	合計	19,826,903 円																				
	財源	特定財源		13,154	14,870	0																					
	財源	一般財源		4,385	4,957	22,404																					
	職員人件費			1,087	381																						
建設事業	全体事業費			備考（補助名称等）																							
	22年度迄の累積事業費																										
	24年度以降の事業費見込																										

会計名 一般会計			更生医療費支給事業				担当部 福祉健康部	
款 3			項 1				担当課 障害福祉課	
目 2			課等長名 後藤 和江				作成者 鈴木 佳江	
P A L A N 事業概要	第7次総合計画	分野 福祉安全 障害児・者福祉 障害福祉サービスの充実	機能回復を図るために必要となる医療（医療に要する費用）の給付（支給）を行い、福祉の増進を図る。				身体障害者が身体の機能回復を図るために必要となる医療の給付を行う。 人工透析、心臓手術等の医療扶助	
	目的	主たる内容						
	対象者	身体障害者						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画			
	事業期間	H18～	根拠法令	障害者自立支援法				
B D O 事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	234件		274件		234件		248件(見込み)	
	成果 (できたこと)	機能回復を図るために必要となる医療(医療に要する費用)の給付(支給)を行うことにより、障害者等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援し、福祉の増進を図ることができた。						
	課題 (できなかったこと)	決算額は横ばいであるが、多大な医療費がかかる心臓疾患患者や生活保護受給者が増加すると、更生医療費の支給が増大する可能性がある。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
更生医療費			234件	274件	234件	248件		
他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				38,415	56,307	20 扶助費	37,690,388 円
	事業費		42,684	37,725	37,690	55,546	合計	37,690,388 円
	特定財源			28,293	25,051	0		
	一般財源			9,432	12,639	55,546		
	職員人件費				725	761		
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			地域生活支援事業				担当部	福祉健康部			
一般会計							担当課	障害福祉課			
款	項	目					課等長名	後藤 和江			
3	1	2	作成者	山口 繁							
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 障害児・者福祉 障害福祉サービスの充実							
	目的		地域生活支援事業に係るサービス費を支給することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。				主たる内容		刈谷市が要綱に基づいて実施する地域生活支援事業のサービス費を給付する。 移動支援、日中一時支援、地域活動支援センター、生活サポート、移動入浴		
	対象者		障害者								
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画 刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
	事業期間		H18～		根拠法令	障害者自立支援法					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画				
	延利用人数 1,744人		延利用人数 1,480人		延利用人数 1,674人		延利用人数 1,700人				
	成果 (できたこと)		地域生活支援事業にかかる費用を公費負担することにより、障害者等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援し、福祉の増進を図ることができた。								
	課題 (できなかったこと)		事業所の提供サービスの変更などにより決算額は増減するが、障害者が利用するサービスが増えている状況から、利用は拡大するものと見込まれる。障害者自立支援法廃止後は、障害福祉サービス(介護給付事業)と地域生活支援サービスの区分けが変更される可能性がある。								
	指標名称				実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
延利用人数				1,744人	1,480人	1,674人	1,700人	1,700人			
他市との比較検証											
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳				
	単位：千円				50,350	53,128	19 負担金、補助及び 交付金		443,000 円		
	事業費		54,144	42,991	48,538	51,225	20 扶助費		48,094,637 円		
	特定財源			26,443	24,209	0	合計		48,537,637 円		
	一般財源			16,548	24,329	51,225					
	職員人件費				1,812	1,903					
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費										
	24年度以降の事業費見込										

会計名 一般会計			手話通訳等派遣事業				担当部 福祉健康部	
款 3			項 1				担当課 障害福祉課	
目 2			分野 福祉安全 障害児・者福祉 社会参加と自立支援				課等長名 後藤 和江	
							作成者 山口 繁	
P A L A N 事業概要	目的	手話通訳者等を派遣することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。				主たる内容	①市役所窓口到手話通訳者を設置 ②聴覚障害者に対し社会生活上、必要不可欠な用務を行う場また社会参加に資すると認められる会議や催事に参加する場合等に手話通訳者、要約筆記者を派遣する。 ③手話奉仕員養成講座、要約筆記奉仕員養成講座を開催	
	対象者	市民(一部限定)						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画			
	事業期間	不明～	根拠法令	障害者自立支援法				
B D O 事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	①手話通訳者設置事業 621件 ②手話通訳者派遣事業 226件 要約筆記者派遣事業 1件 ③手話奉仕員養成講座 15人 要約筆記奉仕員養成講座 1人		①手話通訳者設置事業 525件 ②手話通訳者派遣事業 145件 要約筆記者派遣事業 1件 ③手話奉仕員養成講座 10人 要約筆記奉仕員養成講座 1人		①手話通訳者設置事業 465件 ②手話通訳者派遣事業 122件 要約筆記者派遣事業 4件 ③手話奉仕員養成講座 18人 要約筆記奉仕員養成講座 6人		①手話通訳者設置事業 519件 ②手話通訳者派遣事業 136件 要約筆記者派遣事業 12件 ③手話奉仕員養成講座 20人 要約筆記奉仕員養成講座 15人	
	成果 (できたこと)	聴覚障害者に対し、手話通訳・要約筆記者を設置・派遣することで、市役所窓口や通院、学校行事への参加など必要なコミュニケーション支援を行った。奉仕員養成講座を開催し、地域における手話通訳者・要約筆記者の育成や聴覚障害への理解促進を図った。						
	課題 (できなかったこと)	安定して利用しやすい事業とするためには、手話通訳者、要約筆記者の育成を引き続き行っていく必要がある。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
手話奉仕員養成講座			15人	10人	18人	20人	20人	
要約筆記奉仕員養成講座			1人	1人	6人	15人	15人	
他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				3,751	3,667	7 賃金 1,529,363 円	
	事業費		2,477	2,356	2,301	2,906	8 報償費 277,420 円	
	特定財源			1,592	1,198	0	12 役務費 39,168 円	
	一般財源			764	1,103	2,906	13 委託料 455,150 円	
	職員人件費				1,450	761	合計 2,301,101 円	
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名 一般会計			日常生活用具費支給事業				担当部 福祉健康部	
款 3			項 1				担当課 障害福祉課	
目 2			課等長名 後藤 和江				作成者 中川 久恵	
P L A A N 事業概要	分野 福祉安全 障害児・者福祉 障害福祉サービスの充実	第7次総合計画 基本施策 施策の内容						
	目的	日常生活用具を支給することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。			主たる内容	障害者等に日常生活用具費を支給する。 日常生活用具、住宅改修、 情報・通信支援用具		
	対象者	障害者						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画			
	事業期間	H18～	根拠法令	障害者自立支援法・刈谷市日常生活用具費支給事業実施要綱				
B D O 事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	日常生活用具1,352件 住宅改修0件 情報・通信支援用具2件		日常生活用具1,418件 住宅改修5件 情報・通信支援用具0件		日常生活用具1,598件 住宅改修6件 情報・通信支援用具1件		日常生活用具1,791件 住宅改修10件 情報・通信支援用具2件	
	成果 (できたこと)	障害者等が日常生活用具を購入する際の費用の一部を支給することにより、障害者等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援し、福祉の増進を図ることができた。						
	課題 (できなかったこと)	特に排泄管理支援用具(ストマ等)の増に伴い漸増している。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	支給件数			1,354件	1,423件	1,605件	1,803件	
	他市との比較検証							
	C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
		単位：千円			20,477	25,085	20 扶助費	19,752,232 円
事業費		14,082	14,729	19,752	24,324	合計	19,752,232 円	
財源		特定財源		10,900	9,738	0		
一般財源			3,829	10,014	24,324			
職員人件費				725	761			
建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		地域生活支援事業費補助金 (国・県)					
	24年度以降の事業費見込							

会計名			高額日常生活用具費支給事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	障害福祉課		
款	項	目					課等長名	後藤 和江		
3	1	2					作成者	中川 久恵		
P L A A N 要	分野	福祉安全 障害児・者福祉 障害福祉サービスの充実								
	第7次総合計画	基本施策 施策の内容								
	目的	高額日常生活用具費を支給することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。				主たる内容	同月内に補装具自己負担額と日常生活用具自己負担額の合計が月額負担上限額を超えた場合に超過分を償還する。			
	対象者	障害者及びその家族								
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画					
事業期間	H18～		根拠法令	障害者自立支援法・刈谷市日常生活用具支給実施要綱						
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	3件		0件		1件		3件			
	成果 (できたこと)	補装具自己負担額と日常生活用具自己負担額の合計が月額負担上限額を超えた場合に超過分を償還することにより、障害者及びその家族が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援し、福祉の増進を図ることができた。								
	課題 (できなかったこと)	障害福祉サービスの利用者負担についての国の検討に伴い、地域生活支援事業、日常生活用具支給事業の利用者負担についても検討する必要がある。								
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
	支給件数			3件	0件	1件	3件			
	他市との比較検証									
	C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
		単位：千円				385	442	20 扶助費 23,212 円		
事業費		25		23	61	合計 23,212 円				
特定財源				0	0					
一般財源				23	61					
職員人件費				362	381					
建設事業		全体事業費		0	備考(補助名称等)					
		22年度迄の累積事業費		0						
		24年度以降の事業費見込								

会計名			更生訓練費給付事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	磯村 典弘	
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 障害児・者福祉 社会参加と自立支援						
	目的	更生訓練費を給付することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。				主たる内容	就労移行支援事業、自立訓練事業を利用している者及び身体障害者援護施設に入所・通所している者に更生訓練費（訓練を受けるために必要な消耗品等に係る経費及び交通費）を支給する。		
	対象者	障害者							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画				
	事業期間	H18～	根拠法令	刈谷市更生訓練費給付事業実施要綱					
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	支給対象者 5人		支給対象者 5人		支給対象者 4人		支給対象者 3人		
	成果 (できたこと)	必要な訓練を実施することにより、障害者の社会復帰と自立の促進を図ることができた。							
	課題 (できなかったこと)	給付対象者の増減により決算額は増減するが、制度としては継続する必要がある。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	支給人数			5人	5人	4人	3人		
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				958	336	20 扶助費	233,050 円	
	事業費		206	118	233	336	合計	233,050 円	
	特定財源			99	114	0			
	一般財源			19	119	336			
	職員人件費				725				
建設事業	全体事業費				備考（補助名称等）				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名 一般会計			施設入所者等就職支度金給付事業				担当部 福祉健康部
款 3			項 1				担当課 障害福祉課
目 2			分野 福祉安全 障害児・者福祉 社会参加と自立支援				課等長名 後藤 和江
							作成者 磯村 典弘
P L A A N 事業概要	目的	施設入所者などに就職支度金を給付することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。				主たる内容	就労移行支援事業、自立訓練事業等を利用している者が、就労等により自立する場合に、就職支度金を支給する。
	対象者	障害者					
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画		
	事業期間	H18～	根拠法令	障害者自立支援法、刈谷市施設入所者等就職支度金給付事業実施要綱			
	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画
支給件数 1件		支給件数 2件		支給件数 1件		支給件数 3件	
成果 (できたこと)	障害者が就労する際に就職支度金を支給することにより、障害者等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援し、福祉の増進を図ることができた。						
課題 (できなかったこと)	障害者自立支援法の廃止に伴い、障害者に対する福祉サービスが見直される際には、他のサービスと併せて継続、縮小、廃止の検討も必要である。						
指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度 25年度	
他市との比較検証							
C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円			36	108	20 扶助費 36,000 円	
	事業費	36	72	36	108	合計 36,000 円	
	財源	特定財源		41	19	0	
	一般財源		31	17	108		
	職員人件費			0	0		
	建設事業	全体事業費		0	備考(補助名称等)		
	22年度迄の累積事業費		0				
	24年度以降の事業費見込						

会計名			知的障害者職親委託事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	障害福祉課		
款	項	目					課等長名	後藤 和江		
3	1	2					作成者	丹羽 一平		
P L A A N 業 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 障害児・者福祉 社会参加と自立支援							
	目的	知的障害者の職親を委託することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。				主たる内容	知的障害者を預かり、生活訓練及び就労支援をする職親に対し、援護委託する。			
	対象者	知的障害者職親								
	実施方法	委託	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画					
	事業期間	H18～	根拠法令	知的障害者職親委託事業実施要綱						
B D O 業 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	利用者 2人		利用者 2人		利用者 1人		利用者 1人			
	成果 (できたこと)	知的障害者を預かり、生活訓練及び就労支援をする職親に対し、援護委託することにより、知的障害者が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援し、福祉の増進を図ることができた。								
	課題 (できなかつたこと)	障害者の職場定着のため、ジョブコーチの配置などと併せ事業の検討をする必要がある。								
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
	利用者			2人	2人	1人	1人	1人		
他市との比較検証										
C 業 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				1,085		13 委託料	360,000 円		
	事業費		720	690	360		合計	360,000 円		
	特定財源			82	191					
	一般財源			608	169					
	職員人件費				725	761				
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名 一般会計			成年後見制度利用支援事業				担当部 福祉健康部	
款 3			項 1				担当課 障害福祉課	
目 2			分野 福祉安全 障害児・者福祉 社会参加と自立支援				課等長名 後藤 和江	
							作成者 磯村 典弘	
P A L A N 事業概要	目的	成年後見制度の利用を支援することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。				主たる内容	知的・精神障害者で身寄りの無い判断能力の不十分な障害者に対し、市長が行う家庭裁判所への申立てに要する経費 (経費内容) 成年後見人報酬、精神鑑定費用、登記手数料他(1名分)	
	対象者	知的・精神障害者で身寄りの無い判断能力の不十分な障害者						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画			
	事業期間	H15～	根拠法令	知的障害者福祉法、精神障害者福祉法				
B D O 事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	利用件数 0件		利用件数 0件		利用件数 0件		利用件数 1件	
	成果 (できたこと)	利用実績なし						
	課題 (できなかったこと)	制度利用の実績はないが、保護者の高齢化や障害者の長寿化に伴い、成年後見を必要とする障害者の増加が見込まれるため、制度の拡大が必要となる可能性がある。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				0	588		
	事業費				0	588		
	特定財源				0	0		
	一般財源				0	588		
	職員人件費				0	0		
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名 一般会計			自動車運転免許取得費支給事業				担当部 福祉健康部	
款 3			項 1				担当課 障害福祉課	
目 2			分野 福祉安全 障害児・者福祉 社会参加と自立支援				課等長名 後藤 和江	
							作成者 丹羽 一平	
P A L A N 事業概要	目的	自動車運転免許取得費を支給することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。				主たる内容	身体障害者が就労等に伴い普通自動車免許の取得に要した経費の一部を助成する。 (助成内容) 普通運転免許取得に係る経費の一部助成 取得に要した経費の2/3以内 限度額 10万円	
	対象者	身体障害者						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画			
	事業期間	H19～	根拠法令	刈谷市身体障害者自動車運転免許取得費助成事業実施要綱				
B D O 実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	2件		1件		1件		3件	
	成果 (できたこと)	就労に伴い必要な自動車運転免許取得費を支給することにより、障害者の就労意欲の向上と自立の促進を図ることができた。						
	課題 (できなかったこと)	障害者自立支援法の廃止に伴い、障害者に対する福祉サービスが見直される際には、他のサービスと併せて継続、縮小、廃止の検討をすべきと考える。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
支給件数			2件	1件	1件	3件	3件	
他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				462	681	20 扶助費	100,000 円
	事業費		200	100	100	300	合計	100,000 円
	特定財源			100	53	0		
	一般財源			0	47	300		
	職員人件費				362	381		
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名 一般会計			自動車改造費支給事業				担当部 福祉健康部
款 3			項 1				担当課 障害福祉課
目 2			分野 福祉安全 障害児・者福祉 社会参加と自立支援				課等長名 後藤 和江
							作成者 磯村 典弘
P A L A N 事業概要	目的	自動車改造費を支給することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。				主たる内容	身体障害者が就労等のために自ら運転する自動車を改造する場合又は重度身体障害者の介護者が主に当該身体障害者の移動のために使用する自動車を改造し、若しくは購入する場合に、その改造又は購入に要する経費の一部を支給する。 支給限度額 10万円
	対象者	身体障害者及びその家族等					
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画		
	事業期間	H18～	根拠法令	障害者自立支援法、刈谷市身体障害者自動車改造費支給事業実施要綱			
	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画
支給件数 2件		支給件数 5件		支給件数 7件		本人 7件 家族等 7件 本人所有だけでなく、家族所有車で、障害者の乗降等のために改造する場合も、新たに対象とする。	
B D O 業績	成果 (できたこと)	自動車改造費を支給することにより身体障害者の自立した生活を支援し社会参加の促進を図ることができた。					
	課題 (できなかったこと)	障害者自立支援法の廃止に伴い、障害者に対する福祉サービスが見直される際には、他のサービスと併せて、障害者が移動をするために必要な支援を検討をすべきである。					
	指標名称			実績値			目標値
				20年度	21年度	22年度	23年度 25年度
	支給件数			2件	5件	7件	14件 14件
他市との比較検証							
C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円			1,729	2,542	20 扶助費	642,000 円
	事業費	126	485	642	1,400	合計	642,000 円
	財源	特定財源	337	341	0		
	一般財源	148	301	1,400			
	職員人件費			1,087	1,142		
	建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費						
	24年度以降の事業費見込						

会計名			難病患者等日常生活用具給付事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	障害福祉課		
款	項	目					課等長名	後藤 和江		
3	1	2					作成者	中川 久恵		
P L A A N 要	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 障害児・者福祉 障害福祉サービスの充実						
	目的		難病患者等に日常生活用具を給付することにより、難病患者等の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。			主たる内容	在宅の難病患者に対し、日常生活用具を給付する。(特殊寝台等の給付)			
	対象者		難病患者等							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画					
	事業期間		H18～	根拠法令	難病特別対策推進事業実施要綱・小児慢性特定疾患児日常生活					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	難病患者等日常生活用具1件 小児慢性特定疾患児日常生活用具0件		難病患者等日常生活用具0件 小児慢性特定疾患児日常生活用具0件		難病患者等日常生活用具0件 小児慢性特定疾患児日常生活用具0件		難病患者等日常生活用具1件 小児慢性特定疾患児日常生活用具2件			
	成果 (できたこと)		難病患者の日常生活に必要な用具購入に対し経済的負担の軽減することにより、福祉の増進を図ることができた。							
	課題 (できなかったこと)		年数件程度の申請であるが、制度としては継続する必要がある。							
	指標名称				実績値			目標値		
					20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
支給件数				1件	0件	0件	3件			
他市との比較検証										
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				362	669				
	事業費		20		0	288				
	特定財源				0	0				
	一般財源				0	288				
	職員人件費				362	381				
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費				難病患者等居宅生活支援事業補助金、小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業補助金					
	24年度以降の事業費見込									

会計名			手当等給付事業	担当部	福祉健康部	
一般会計				担当課	障害福祉課	
款	項	目		課等長名	後藤 和江	
3	1	2		作成者	中川 久恵	
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 障害児・者福祉 障害福祉サービスの充実			
	目的	各種の手当等を支給することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。		主たる内容	心身障害者扶助料、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当、難病疾患見舞金等を支給する。	
	対象者	障害者・指定疾患患者・在日外国人重度障害者				
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画 刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画		
	事業期間	S39～	根拠法令	刈谷市中心身障害者扶助料支給条例・特別児童扶養手当等の支給に関する法律・		
B D O	20年度実績		21年度実績	22年度実績	23年度計画	
	心身障害者扶助料4,740人 特別障害者手当 141人 難病疾患見舞金 507人 在日外国人特別給付金0人		心身障害者扶助料4,886人 特別障害者手当 146人 難病疾患見舞金 553人 在日外国人特別給付金0人	心身障害者扶助料5,038人 特別障害者手当 161人 難病疾患見舞金 601人 在日外国人特別給付金0人	心身障害者扶助料5,189人 特別障害者手当 167人 難病疾患見舞金 649人 在日外国人特別給付金1人	
	成果 (できたこと)	各種手当を支給し、経済的支援をすることにより、障害者等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう福祉の増進を図ることができた。				
	課題 (できなかったこと)	障害者の増加に伴い、手当支給額も増加している。扶助料については、市単独の手当であり、近隣市では支給対象の見直しをすところもあり、今後手当総額の伸びや近隣市の状況などにより、見直し検討が必要になる。				
	指標名称		実績値			目標値
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
支給件数		5,388件	5,585件	5,800件	6,006件	
他市との比較検証		西尾市 身体障害者1・2級4,000円 3級3,000円 4・5・6級2,000円知的障害者A4,000円 B3,000円 C2,000円 精神障害者1級4,000円 2級3,000円 3級2,000円				
C 事業 コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳
	単位：千円			248,766	258,776	20 扶助費 244,054,530 円
	事業費	227,079	236,131	244,055	253,828	合計 244,054,530 円
	財源 特定財源		32,724	32,762	0	
	一般財源		203,407	211,293	253,828	
	職員人件費			4,711	4,948	
建設事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)		
	22年度迄の累積事業費	0		特別障害者手当等負担金(国) 特別障害者手当等事業費補助金(県)		
	24年度以降の事業費見込					

会計名			認定調査事業				担当部	福祉健康部
一般会計							担当課	障害福祉課
款	項	目					課等長名	後藤 和江
3	1	2	作成者	坂本 奈奈美				
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 障害児・者福祉 障害福祉サービスの充実					
	目的	障害程度区分の決定に必要な調査を行うことにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。				主たる内容	障害程度区分認定調査員により申請者の身体状況等を調査する。	
	対象者	障害者						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	障害福祉計画			
	事業期間	H18～	根拠法令	障害者自立支援法				
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	聞き取り調査件数 106件		聞き取り調査件数 163件		聞き取り調査件数 152件		聞き取り調査件数 198件	
	成果 (できたこと)	152件の介護給付サービス・訓練等給付サービスの申請に対して、聞き取り調査を行うことが出来た。						
	課題 (できなかつたこと)	障害者自立支援法の廃止に伴い、認定区分の廃止も検討されており、認定調査の必要性についても、今後の国の議論を注視する必要がある。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
聞き取り調査件数			106件	163件	152件	198件		
他市との比較検証								
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				3,085	5,423	7 賃金	571,775 円
	事業費		1,773	2,503	1,273	3,139	9 旅費	1,560 円
	特定財源			1,252	605	0	11 需用費	21,567 円
	一般財源			1,251	668	3,139	12 役務費	558,678 円
職員人件費				1,812	2,284	13 委託料	56,700 円	
建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)		14 使用料及び賃借料	63,000 円	
		22年度迄の累積事業費				合計	1,273,280 円	
		24年度以降の事業費見込						

会計名			認定審査会事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	坂本 奈奈美	
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 障害児・者福祉 障害福祉サービスの充実						
	目的	障害程度区分認定審査会の運営をとおし、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。				主たる内容	障害程度区分認定申請に対し、訪問調査表および主治医意見書を資料として障害程度区分認定審査会を開催し、認定する。月2回の認定審査会を開催し、障害程度区分認定を行う。		
	対象者	障害者							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	障害福祉計画				
	事業期間	H18～		根拠法令	障害者自立支援法、刈谷市障害者自立支援条例				
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	審査会件数 97件		審査会件数 150件		審査会件数 118件		審査会件数 135件		
	成果 (できたこと)	118件の新規申請、更新申請、区分変更申請について審査し、区分を認定することができた。							
	課題 (できなかったこと)	障害者自立支援法の廃止に伴い、認定区分の廃止も検討されており、審査会開催の必要性についても、今後の国の議論を注視する必要がある。							
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
審査件数			97件	150件	118件	135件			
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			1,546	1,641	9 旅費	4,980 円		
	事業費	60	106	96	118	11 需用費	91,098 円		
	特定財源		51	46	0	合計	96,078 円		
	一般財源		55	50	118				
	職員人件費			1,450	1,523				
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			緊急通報システム整備事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	障害福祉課		
款	項	目					課等長名	後藤 和江		
3	1	2					作成者	中川 久恵		
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 障害児・者福祉 社会参加と自立支援							
	目的	緊急通報機器の設置をとおし、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。				主たる内容	緊急の場合、ボタンひとつで緊急通報委託業者へ連絡がとれ、看護師等の知識を持つ専門スタッフが24時間体制で適切な対応を行う。			
	対象者	重度身体障害者								
	実施方法	委託	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画					
	事業期間	H10～	根拠法令	刈谷市緊急通報システム設置事業実施要綱						
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	0件		0件		1件		設置工事3件 設置数6件 撤去工事1件			
	成果 (できたこと)	障害者の日常生活の安全確保と不安解消を図れた。								
	課題 (できなかったこと)	該当者(利用者)は非常に少ない状況であるが、必要とする人がいる限りは継続すべきである。								
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
	設置件数			0件	0件	1件	6件			
	他市との比較検証									
	C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
		単位：千円			389		13 委託料	26,775 円		
事業費				27		合計	26,775 円			
特定財源				0						
一般財源				27						
職員人件費				362	381					
建設事業		全体事業費			備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名 一般会計			家具転倒防止器具取付事業				担当部 福祉健康部
款 3			項 1				担当課 障害福祉課
目 2			分野 福祉安全 障害児・者福祉 社会参加と自立支援				課等長名 後藤 和江
							作成者 中川 久恵
P L A A N 事業概要	目的	家具転倒防止器具の取付をとおし、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。				主たる内容	身体(1・2級)、知的(A判定)、精神(1級)の手帳の交付を受けている者で、同居の者が手帳の交付を受けていない18歳以上65歳未満の者のいない災害時要援護世帯に家具転倒防止の器具を取り付ける。
	対象者	障害者					
	実施方法	委託	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画		
	事業期間	H18～		根拠法令	愛知県緊急市町村地震防災対策事業費補助金交付要綱		
	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画
0件		0件		0件		10件	
B D O 事業実績	成果 (できたこと)	地震発生時の家具転倒防止を図り、障害者等が安心した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援し、福祉の増進を図ることができた。					
	課題 (できなかつたこと)	制度としては必要であるが、実績がない。実績を増やすのであれば、交付対象の拡大などを検討する必要がある。					
	指標名称			実績値			目標値
				20年度	21年度	22年度	23年度 25年度
	件数			0件	0件	0件	10件 10件
他市との比較検証							
C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円			362	474		
	事業費			0	93		
	特定財源			0	0		
	一般財源			0	93		
	職員人件費			362	381		
	建設事業	全体事業費		0	備考(補助名称等)		
	22年度迄の累積事業費		0	緊急市町村地震防災対策事業費補助金(県)			
	24年度以降の事業費見込						

会計名 一般会計			福祉タクシー助成事業				担当部 福祉健康部
款 3			項 1				担当課 障害福祉課
目 2			分野 福祉安全 障害児・者福祉 社会参加と自立支援				課等長名 後藤 和江
							作成者 伊藤 絵美子
P L A A N 事業概要	目的	障害者のタクシー利用に助成を行うことにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。				主たる内容	心身障害者がタクシーを利用する場合、料金の一部を助成する。 対象者 身体障害者手帳 1～3級 療育手帳 A・B判定 精神障害者保健福祉手帳 1・2級 タクシーチケット年間36枚交付
	対象者	身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・B判定、精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者					
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画		
	事業期間	H9～	根拠法令	刈谷市中心身障害者福祉タクシー料金助成事業実施要綱			
	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画
交付人数1276人		交付人数1337人		交付人数1364人		交付人数1548人	
B D O 事業実績	成果 (できたこと)	移動が困難な障害者に対して、タクシー移動に係る費用の補助をすることができた。					
	課題 (できなかったこと)	障害者の増加により、決算額は漸増している。近隣市の状況などから、障害の程度により、常時通院が必要な人には交付枚数の増を検討する必要がある。					
	指標名称			実績値			目標値
				20年度	21年度	22年度	23年度 25年度
	交付人数			1276人	1337人	1364人	1548人
他市との比較検証		平成22年度交付人数 碧南市196人 安城市838人 知立市533人 高浜市175人 西尾市467人					
C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円			21,684	23,134	11 需用費 198,555 円	
	事業費	19,098	19,700	20,959	22,373	20 扶助費 20,760,610 円	
	特定財源		0	0	0	合計 20,959,165 円	
	一般財源		19,700	20,959	22,373		
	職員人件費			725	761		
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費						
	24年度以降の事業費見込						

会計名 一般会計			在宅重度身体障害者訪問診査事業				担当部 福祉健康部
款 3			項 1				担当課 障害福祉課
目 2			分野 福祉安全 障害児・者福祉 障害福祉サービスの充実				課等長名 後藤 和江
							作成者 中川 久恵
P L A A N 事業概要	目的	在宅の重度身体障害者に対し、医師等を派遣するなどの支援を行うことにより、障害者の福祉の増進を図る。				主たる内容	在宅重度の身体障害者で医療関係等に受診が困難なものに対し、医師を派遣し、障害部位の診断、診断書の作成等を行う。
	対象者	障害者					
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画		
	事業期間	H6～	根拠法令	刈谷市在宅重度身体障害者訪問審査実施要綱			
	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画
0件		0件		0件		2件	
B D O 事業実績	成果 (できたこと)	日常生活に著しい障害のある在宅重度身体障害者に対し、医師等を派遣し審査及び更生相談を行うことより、自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援し、福祉の増進を図ることができた。					
	課題 (できなかつたこと)	該当者(利用者)は少ないが、全ての障害者がサービスを受ける可能性があるため、制度としては継続すべきである。					
	指標名称			実績値			目標値
				20年度	21年度	22年度	23年度 25年度
	件数			0件	0件	0件	2件
他市との比較検証							
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳
	単位：千円				362	673	
	事業費				0	292	
	財源	特定財源			0	0	
		一般財源			0	292	
	職員人件費				362	381	
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)		
	22年度迄の累積事業費				障害者自立支援給付費負担金(国)障害者自立支援給付費負担金(県)		
	24年度以降の事業費見込						

会計名			視覚障害者歩行訓練会事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	障害福祉課		
款	項	目					課等長名	後藤 和江		
3	1	2					作成者	中川 久恵		
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 障害児・者福祉 社会参加と自立支援							
	目的	視覚障害者の歩行訓練会を行うことにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。					主たる内容	視覚障害者が自力で日常生活を送れるように歩行訓練会を開催し視覚障害者の自立を促す。		
	対象者	視覚障害者								
	実施方法	委託	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画					
事業期間	不明～H23		根拠法令	身体障害者福祉法						
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	開催数1回 9人参加 家族2人付き添い		開催数1回 5人参加		開催数1回 4人参加 家族1人付き添い		開催数1回 5人参加			
	成果 (できたこと)	視覚障害者が歩行訓練をすることによって自力で日常生活を送ることができるよう講習会を開催し、単独歩行による外出の楽しさを知ってもらい、自立の精神を養うことができた。								
	課題 (できなかったこと)	毎年同じ内容の繰り返しであり、参加者も少ないため、平成24年度から内容を改め、新規事業で実施していく予定。								
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
参加人数			9人家族2人	5人	4人家族1人	5人				
他市との比較検証										
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				400	426	13 委託料 37,780 円			
	事業費		37	42	38	45	合計 37,780 円			
	特定財源			0	0	0				
	一般財源			42	38	45				
	職員人件費				362	381				
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名			障害者相談支援事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	障害福祉課		
款	項	目					課等長名	後藤 和江		
3	1	2					作成者	磯村 典弘		
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 障害児・者福祉 社会参加と自立支援							
	目的	障害者及びその家族等からの相談を受けることにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。				主たる内容	障害のある方やそのご家族からの生活全般に関する相談を受け、必要となる支援、情報提供などを行う。			
	対象者	障害者及びその家族等								
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画					
	事業期間	H21～H23	根拠法令	障害者自立支援法						
B D O 業 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	――		相談件数 刈谷市社会福祉協議会障害者相談支援センター 806件 刈谷市障害者相談支援センター「こころ悠々」1,092件		相談件数 刈谷市社会福祉協議会障害者相談支援センター 2,937件 刈谷市障害者相談支援センター「こころ悠々」1,939件		相談件数 刈谷市社会福祉協議会障害者相談支援センター 3,000件 刈谷市障害者相談支援センター「こころ悠々」2,000件			
	成果 (できたこと)	障害福祉サービス等の情報提供、利用の助言、利用申請の援助等 相談内容に応じた各種専門機関の紹介、社会資源を活用するための支援、社会生活力を高めるための支援、権利の擁護のために必要な援助								
	課題 (できなかったこと)	平成24年度からは障害者支援施設で相談支援事業を実施する予定であるが、相談件数は増加しており相談支援体制の充実が求められている。								
	指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
相談件数			―	1,898件	4,876件	5,000件	―			
他市との比較検証										
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				26,458	30,818	13 委託料		24,646,230 円	
	事業費			23,291	24,646	28,915	合計		24,646,230 円	
	財源									
	特定財源			1,700	0	0				
	一般財源			21,591	24,646	28,915				
	職員人件費				1,812	1,903				
建設 事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名 一般会計			障害者計画等策定事業				担当部 福祉健康部
款 3			項 1				担当課 障害福祉課
目 2			課等長名 後藤 和江				作成者 山口 繁
P L A A N 事業概要	分野 福祉安全 障害児・者福祉 障害福祉サービスの充実	第7次総合計画 基本施策 施策の内容					
	目的	平成23年度で計画期間が終了する障害者計画及び第2期障害福祉計画を改定し、計画的な障害福祉施策の推進を図る。			主たる内容	(障害者計画) 障害者基本法に基づく障害者計画の改定を行う。 (障害福祉計画) 障害者自立支援法に基づく障害福祉計画の改定を行う。	
	対象者	対象者を限定せず					
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画		
	事業期間	H22～H23	根拠法令	障害者基本法、障害者自立支援法			
B D O 事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績	23年度計画	
	_____		_____		アンケート調査、ヒアリングの実施	アンケート・ヒアリング結果の精査、パブリックコメントの実施、計画策定完了	
	成果 (できたこと)	個人(障害者手帳所持者)、関係団体、サービス提供事業所、ボランティア団体、一般企業向けにアンケート調査またはヒアリングを実施し、計画策定の基礎資料を得ることができた。					
	課題 (できなかったこと)	今年度中に刈谷市障害者計画・第3期刈谷市障害福祉計画の策定を完了する予定。					
	指標名称			実績値			目標値
			20年度	21年度	22年度	23年度 25年度	
計画策定			-	-	50%	100% -	
他市との比較検証							
C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円			7,158	7,545	13 委託料 2,446,500 円	
	事業費			2,447	2,977	合計 2,446,500 円	
	特定財源			0	0		
	一般財源			2,447	2,977		
	職員人件費			4,711	4,568		
建設事業	全体事業費		0	備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		0				
	24年度以降の事業費見込						

会計名			スポーツ等奨励事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	丹羽 一平	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 障害児・者福祉 社会参加と自立支援					
	目的		スポーツ大会に参加する障害者を激励し、障害者スポーツの振興を図ることにより、障害者の福祉の増進を図る。			主たる内容	全国スポーツ大会等に出場する障害者に激励金を交付する。 パラリンピック=50,000円 国際大会=20,000円 全国大会=10,000円		
	対象者		障害者						
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画 刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画				
	事業期間		不明～	根拠法令	心身障害者(児)スポーツ大会、高齢者スポーツ大会等奨励金交付基準				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	全国大会 25件 国際大会 2件 パラリンピック 2件		全国大会 10件 国際大会 2件		全国大会 9件		全国大会 17人 国際大会 2人 全国ろうあ者体育大会開催補助 1件		
	成果 (できたこと)		大会参加選手に対する激励と障害者スポーツの振興を図ることができた。						
	課題 (できなかったこと)		事業の評価については、障害者だけでなく健常者、高齢者のスポーツ奨励(激励)事業と併せて検討すべき。						
	指標名称		実績値			目標値			
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
奨励金支給件数		29件	12件	9件	19件	19件			
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度事業費内訳		
	単位：千円				815	1,471	8 報償費 90,000円		
	事業費		280	140	90	710	合計 90,000円		
	特定財源			0	0	0			
	一般財源			140	90	710			
	職員人件費				725	761			
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		0						
	24年度以降の事業費見込								

会計名 一般会計			知的障害者生活訓練補助事業				担当部 福祉健康部
款 3			項 1				担当課 障害福祉課
目 2			分野 福祉安全 障害児・者福祉 社会参加と自立支援				課等長名 後藤 和江
							作成者 山口 繁
P L A A N 事業概要	目的	知的障害者の生活訓練に補助を行うことにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。				主たる内容	刈谷手をつなぐ育成会が実施する知的障害者の宿泊体験事業、日中活動支援事業等に対して補助を行う。 ぴゅあクラブ 日中活動支援事業 宿泊体験事業
	対象者	知的障害者団体					
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画		
	事業期間	H20～	根拠法令	障害者自立支援法			
	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画
補助金交付		補助金交付		補助金交付		補助金交付	
成果 (できたこと)	自立訓練事業等について補助金を交付することにより、主に知的障害者の自立の促進を図ることができた。						
課題 (できなかつたこと)	障害者支援施設(平成24年度開設予定)において自立訓練等を実施することになれば、事業の縮小を検討する必要がある。						
指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度 25年度	
他市との比較検証							
C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円			450	450	19 負担金、補助及び 交付金	
	事業費	450	450	450	450		450,000 円
	財源	特定財源		0	0	0	合計
	一般財源		450	450	450	450,000 円	
		職員人件費			0	0	
	建設事業	全体事業費		0	備考(補助名称等)		
	22年度迄の累積事業費		0				
	24年度以降の事業費見込						

<table border="1"> <tr> <th colspan="3">会計名</th> </tr> <tr> <td colspan="3">一般会計</td> </tr> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </table>			会計名			一般会計			款	項	目	3	1	2	精神障害者小規模作業所運営補助事業				<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>福祉健康部</td> </tr> <tr> <td>担当課</td> <td>障害福祉課</td> </tr> <tr> <td>課等長名</td> <td>後藤 和江</td> </tr> <tr> <td>作成者</td> <td>磯村 典弘</td> </tr> </table>	担当部	福祉健康部	担当課	障害福祉課	課等長名	後藤 和江	作成者	磯村 典弘
会計名																											
一般会計																											
款	項	目																									
3	1	2																									
担当部	福祉健康部																										
担当課	障害福祉課																										
課等長名	後藤 和江																										
作成者	磯村 典弘																										
P L A A N 要	<table border="1"> <tr> <td>第7次総合計画</td> <td>分野 基本施策 施策の内容</td> <td>福祉安全 障害児・者福祉 社会参加と自立支援</td> </tr> </table>	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 障害児・者福祉 社会参加と自立支援	<table border="1"> <tr> <td>目的</td> <td>精神障害者小規模作業所の運営に補助を行うことにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。</td> <td>主たる内容</td> <td>NPO法人が運営する精神障害者小規模作業所の運営費を補助する。 (補助先) 精神障害者小規模作業所かきつばたワークス " 青ねこ広場</td> </tr> </table>			目的	精神障害者小規模作業所の運営に補助を行うことにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。	主たる内容	NPO法人が運営する精神障害者小規模作業所の運営費を補助する。 (補助先) 精神障害者小規模作業所かきつばたワークス " 青ねこ広場																
	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 障害児・者福祉 社会参加と自立支援																								
	目的	精神障害者小規模作業所の運営に補助を行うことにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。	主たる内容	NPO法人が運営する精神障害者小規模作業所の運営費を補助する。 (補助先) 精神障害者小規模作業所かきつばたワークス " 青ねこ広場																							
	対象者	精神障害者小規模作業所																									
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画																						
事業期間	H14～H23	根拠法令																									
20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画																					
補助金支給件数 2件		補助金支給件数 2件		補助金支給件数 2件		補助金支給件数 2件																					
成果 (できたこと)	運営費を補助し、経営基盤を安定させることにより、精神障害者の就労の場を確保と社会復帰を促進するとともに、精神障害者福祉の向上を図ることができた。																										
課題 (できなかったこと)	障害者自立支援法により、障害者施設は平成23年度末までに新サービス体系への移行が義務付けられており、精神障害者小規模作業所も就労継続サービスまたは地域活動支援センターへ移行することになる。その場合、作業所の収入としては、サービス利用に対する報酬を受けることになるため、現在の補助金については必要なくなる。																										
指標名称			実績値			目標値																					
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度																				
他市との比較検証																											
C 事業 コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳																					
	単位：千円			16,360	16,169	19 負担金、補助及び 交付金	14,910,000 円																				
	事業費	15,552	15,594	14,910	14,646			合計	14,910,000 円																		
	財源	特定財源		6,996	6,858	0																					
	財源	一般財源		8,598	8,052	14,646																					
	職員人件費			1,450	1,523																						
建設事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)																							
	22年度迄の累積事業費	0																									
	24年度以降の事業費見込																										

会計名 一般会計			重症心身障害者通所施設運営補助事業				担当部 福祉健康部
款 3			項 1				担当課 障害福祉課
目 2			分野 福祉安全 障害児・者福祉 障害福祉施設の充実				課等長名 後藤 和江
							作成者 磯村 典弘
P L A A N 事業概要	目的	重症心身障害者の通所施設の運営を補助することにより、障害者の生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。				主たる内容	社会福祉法人が運営する定員20人未満の重症心身障害者通所施設の運営に対し、定員に満たない生活介護サービス費相当額を、補助する。
	対象者	障害者通所施設					
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画		
	事業期間	H18～H24	根拠法令	障害者自立支援法			
	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画
補助金支給件数 1件		補助金支給件数 1件		補助金支給件数 1件		補助金支給件数 1件	
B D O 実績	成果 (できたこと)	通所施設の運営に対し補助金付することにより、日中活動の場の確保を図るとともに、訓練・授産活動を通じ、地域社会への参加と自立を図った。					
	課題 (できなかったこと)	定員に満たない部分は、今後市内在住の重症心身障害者が利用できるように空けておいてもらうために補助しているため、利用者が定員になれば補助の必要はなくなる(平成24年度までに満員になる見込)					
	指標名称			実績値			目標値
				20年度	21年度	22年度	23年度 25年度
他市との比較検証							
C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円			9,728	10,251	19 負担金、補助及び 交付金	9,003,000 円
	事業費	29,986	33,221	9,003	9,490	合計	9,003,000 円
	財源	特定財源		1,950	0		
	一般財源		31,271	9,003	9,490		
	職員人件費			725	761		
	建設事業	全体事業費		0	備考(補助名称等)		
	22年度迄の累積事業費		0				
	24年度以降の事業費見込						

会計名			グループホーム等運営費補助事業				担当部	福祉健康部
一般会計							担当課	障害福祉課
款	項	目					課等長名	後藤 和江
3	1	2					作成者	後藤 桐敬
P L A A N 事 業 概 要	第7次 総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 障害児・者福祉 社会参加と自立支援					
	目的	グループホーム等の運営を補助することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の促進を図る。				主たる内容	共同生活介護事業所、共同生活援助事業所の運営費を補助する。 共同生活介護事業 1日2,290円 共同生活援助事業 1日1,390円	
	対象者	共同生活介護事業所、共同生活援助事業所						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画			
	事業期間	H19～	根拠法令	障害者共同生活介護・共同生活援助事業費補助金交付要領				
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	補助対象日数延べ1,565日		補助対象日数延べ2,557日		補助対象日数延べ970日		補助対象日数1,845日	
	成果 (できたこと)	国制度の報酬に上乘せして、県と市で事業の運営費に対し補助することにより経営の安定を図り利用者の福祉の増進を図ることができた。						
	課題 (できなかったこと)	今後国の報酬単価の改定により、報酬単価が増額されれば補助の必要がなくなる						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
補助対象日数			1,565日	2,557日	970日	1,845日	1,845日	
他市との比較検証			県の補助金交付要綱に基づく事業であり近隣市も同内容で実施している。					
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				3,096	5,146	19 負担金、補助及び 交付金	2,008,900 円
	事業費		925	1,614	2,009	4,004		
	特定財源			806	1,004	0		
	一般財源			808	1,005	4,004		
	職員人件費				1,087	1,142		
建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)				
		22年度迄の累積事業費		愛知県障害者共同生活介護・共同生活援助事業費補助金				
		24年度以降の事業費見込						

会計名			障害者就労支援奨励金支給事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	磯村 典弘	
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 障害児・者福祉 社会参加と自立支援						
	目的	障害者の継続的な就労活動の支援を行うことにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。				主たる内容	就労移行支援事業、就労継続支援事業、旧法通所授産施設等を利用する障害者に対して奨励金を支給する。 (支給内容) 次の①と②を比較して低い方の額を支給 ①支給基準単価(175円)*サービス利用日数 ②サービス利用に係る利用者負担額		
	対象者	障害者							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画				
事業期間	H19～	根拠法令	愛知県障害者就労支援奨励金支給事業費補助金交付要綱						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	支給対象者 126人		支給対象者 132人		支給対象者 56人		支給対象者 10人		
	成果 (できたこと)	障害者の就労意欲の向上と継続的な就労活動を支援を図った。							
	課題 (できなかったこと)	訓練等給付事業の利用者負担が見直されることにより、奨励金支給の必要性がなくなれば廃止を検討すべきである。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
支給人数			126人	132人	56人	10人	10人		
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				1,156	831	20 扶助費	430,850 円	
	事業費		2,876	2,433	431	450	合計	430,850 円	
	特定財源			1,213	217	0			
	一般財源			1,220	214	450			
	職員人件費				725	381			
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名 一般会計			重症心身障害児・者短期入所利用支援事業				担当部 福祉健康部	
款 3			項 1				担当課 障害福祉課	
目 2			分野 福祉安全 障害児・者福祉 障害福祉サービスの充実				課等長名 後藤 和江	
							作成者 鈴木 佳江	
P L A A N 事業概要	目的	医療機関以外の福祉施設における短期入所の受け入れを容易にし、地域で生活する重症心身障害児・者及び家族の福祉の向上を図る。				主たる内容	重症心身障害児・者を受け入れた医療機関以外の短期入所事業所に月額4,000円の補助金を交付する。	
	対象者	短期入所事業所						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画			
	事業期間	H20～	根拠法令	刈谷市重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金交付要綱				
B D O 実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	延べ日数6日		延べ日数17日		延べ日数22日		延べ日数80日	
	成果 (できたこと)	重症心身障害児・者を受け入れた医療機関以外の短期入所事業所に月額4,000円の補助金を交付することにより、地域で生活する重症心身障害児・者及び家族の福祉の向上を図ることができた。						
	課題 (できなかったこと)	障害福祉サービスの報酬単価が見直されることにより、補助の必要性がなくなることが考えられる。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
補助対象日数			6日	17日	22日			
他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円			813	320	19 負担金、補助及び 交付金	88,000 円	
	事業費	34	97	88	320	合計	88,000 円	
	財源	特定財源	48	44	0			
	一般財源	49	44	320				
	職員人件費			725	0			
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			障害者就労相談支援事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	後藤 桐敬	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 障害児・者福祉 社会参加と自立支援					
	目的		障害者の就労支援を行うことにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。			主たる内容	一般就労が困難な障害者（知的障害者）に対して、公共職業安定所等関係機関と連携・調整を図り、必要な相談・援助・情報提供を行う。		
	対象者		一般就労を希望する知的障害者						
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画			
	事業期間		H20～H23	根拠法令	障害者自立支援法				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	一般就労者数 0人		一般就労者数 4人		一般就労者数 2人		一般就労者数 1人		
	成果 (できたこと)		一般就労を希望する人を支援することにより就労させることにより、福祉の増進を図ることができた。						
	課題 (できなかったこと)		平成24年度に障害者支援施設が開設される際には、障害者相談支援事業と統合し、相談支援事業の充実を図る。						
	指標名称		実績値			目標値			
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
一般就労者数		0人	4人	2人	1人				
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				6,307	5,692	13 委託料	3,408,000 円	
	事業費		2,556	3,408	3,408	3,408	合計	3,408,000 円	
	特定財源			0	0	0			
	一般財源			3,408	3,408	3,408			
	職員人件費				2,899	2,284			
建設事業	全体事業費		0		備考（補助名称等）				
	22年度迄の累積事業費		0						
	24年度以降の事業費見込								

会計名			すぎな作業所管理運営事業				担当部	福祉健康部			
一般会計							担当課	障害福祉課			
款	項	目					課等長名	後藤 和江			
3	1	2	作成者	磯村 典弘							
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 障害児・者福祉 障害福祉施設の充実								
	目的	すぎな作業所の管理運営をとおり、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る					主たる内容	知的障害者援護施設「すぎな作業所」の管理運営を指定管理者に委託する。施設において作業指導、生活指導等			
	対象者	障害者									
	実施方法	委託	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
	事業期間	S57～		根拠法令	障害者自立支援法						
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画				
	利用人数 49人		利用人数 47人		利用人数 51人		利用人数 51人				
	成果 (できたこと)	個々の能力に応じた作業活動を通じて、社会適応能力を向上を図った。									
	課題 (できなかったこと)	職員人件費が別事業のため、本事業は建物共済保険料のみである。すぎな作業所については、今後建替えや大規模改修等を検討していく必要がある。									
	指標名称			実績値			目標値				
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度				
利用人数			49人	47人	51人	51人	51人				
他市との比較検証											
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳					
	単位：千円			367	395	12 役務費 4,960 円					
	事業費	5	5	5	14	合計 4,960 円					
	特定財源		0	4	0						
	一般財源		5	1	14						
	職員人件費			362	381						
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)							
	22年度迄の累積事業費										
	24年度以降の事業費見込										

会計名			つくし作業所管理運営事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	障害福祉課		
款	項	目					課等長名	後藤 和江		
3	1	2					作成者	磯村 典弘		
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 障害児・者福祉 障害福祉施設の充実							
	目的	つくし作業所の管理運営をとおり、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。				主たる内容	知的障害者援護施設「つくし作業所」の管理運営を指定管理者に委託する。施設において作業指導、生活指導等			
	対象者	障害者								
	実施方法	委託	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画					
	事業期間	H16～	根拠法令	障害者自立支援法						
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	利用人数 28人		利用人数 31人		利用人数 31人		利用人数 31人			
	成果 (できたこと)	個々の能力に応じた作業活動を通じて、社会適応能力を向上を図った。								
	課題 (できなかったこと)	現在は定員35人として指定管理料を積算しているが、すぎな・つくし両作業所の定員が満員の状態であるため、定員増(40人)を検討する必要があり、指定管理料の増が見込まれる。								
	指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
利用人数			28人	31人	31人	31人	40人			
他市との比較検証										
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳				
	単位：千円			14,743	25,183	13 委託料 14,018,421 円				
	事業費	24,537	9,980	14,018	24,422	合計 14,018,421 円				
	財源	特定財源		4,778	1,126	0				
	財源	一般財源		5,202	12,892	24,422				
	職員人件費			725	761					
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名			くすのき園管理運営事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2	作成者	磯村 典弘					
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 障害児・者福祉 障害福祉施設の充実						
	目的	くすのき園の管理運営をとおし、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。			主たる内容	知的障害者援護施設「くすのき園」の管理運営を指定管理者に委託する。生活支援、社会支援、作業支援等			
	対象者	障害者							
	実施方法	委託	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画				
	事業期間	H2～	根拠法令	障害者自立支援法					
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	利用人数 19人		利用人数 21人		利用人数 21人		利用人数 25人		
	成果 (できたこと)	知的障害者が生涯にわたって地域社会の中で豊かで安定した生活を送れるよう施設において必要な支援・援助を行うことができた。							
	課題 (できなかつたこと)	人件費は社会福祉協議会管理運営事業に含まれるため、この事業としては少額となる。現在は定員に空きがある状態であるが、今後利用者増が見込まれ、施設を有効利用した定員の増を検討する必要がある。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	利用人数			19人	21人	21人	25人	30人	
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			611	401	12 役務費	12,980 円		
	事業費	13	97	249	20	13 委託料	236,250 円		
	特定財源		0	4	0	合計			
	一般財源		97	245	20	249,230 円			
	職員人件費			362	381				
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			心身障害者福祉会館管理運営事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	磯村 典弘	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 障害児・者福祉 障害福祉施設の充実					
	目的		心身障害者福祉会館の管理運営をとおし、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。			主たる内容	刈谷市中心身障害者福祉会館の管理運営を指定管理者に委託する。		
	対象者	障害者							
	実施方法	委託	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画				
事業期間	S62～		根拠法令	障害者自立支援法					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	9講座開催		9講座開催		9講座開催		9講座開催		
	成果 (できたこと)	心身障害者からの各種の相談に応じるとともに、健康増進、教養の向上、社会との交流及びレクリエーションのために便宜を総合的に提供することができた。							
	課題 (できなかったこと)	管理運営事業は継続。平成24年度に障害者支援施設した後は、他施設との機能の連携について検討する必要がある。また、障害者相談支援センター移転後のスペースの利用や、施設老朽化に伴う改修についても検討する必要がある。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				16,250	14,360	12 役務費	20,735 円	
	事業費		12,325	11,894	15,888	13,979	13 委託料	15,393,143 円	
	特定財源			9	809	0	14 使用料及び賃借料	473,786 円	
	一般財源			11,885	15,079	13,979	合計	15,887,664 円	
	職員人件費				362	381			
建設事業	全体事業費					備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名 一般会計			地域活動支援センター運営事業				担当部 福祉健康部	
款 3			項 1				担当課 障害福祉課	
目 2			分野 福祉安全 障害児・者福祉 障害福祉施設の充実				課等長名 後藤 和江	
							作成者 磯村 典弘	
P A L A N 事業概要	目的	地域活動支援センターの運営をとおし、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。				主たる内容	心身障害者福祉会館において実施する地域活動支援センター事業を委託する。 <事業内容> ①機能訓練②社会適応訓練③スポーツ・レクリエーション④創作的活動⑤給食サービス等の実施	
	対象者	障害者						
	実施方法	委託	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画			
	事業期間	H18～	根拠法令	障害者自立支援法				
B D O 事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	利用人数 9人		利用人数 10人		利用人数 10人		利用人数 10人	
	成果 (できたこと)	身体障害者の機能の回復を図るとともに、介護者の負担軽減を図った。						
	課題 (できなかったこと)	身体障害者の日中活動の場として継続実施						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
利用人数			9人	10人	10人	10人	10人	
他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				9,218	9,951	13 委託料	9,217,882 円
	事業費		8,002	8,749	9,218	9,951	合計	9,217,882 円
	特定財源			2,085	0	0		
	一般財源			6,664	9,218	9,951		
	職員人件費				0	0		
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名 一般会計			身体障害者デイサービスセンターたんぽぽ運営事業				担当部 福祉健康部	
款 3			項 1				担当課 障害福祉課	
目 2			分野 福祉安全 障害児・者福祉 障害福祉施設の充実				課等長名 後藤 和江	
							作成者 磯村 典弘	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容		福祉安全 障害児・者福祉 障害福祉施設の充実			
	目的		身体障害者デイサービスセンターたんぽぽの運営をとおし、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。		主たる内容 身体障害者デイサービスセンターたんぽぽにおいて実施する生活介護事業を委託する。 <事業内容> ①基本事業（機能訓練、社会適応訓練、スポーツ・レクリエーション）②創作的活動③入浴サービス④給食サービス⑤介護サービス⑥送迎サービス			
	対象者		障害者					
	実施方法		委託		位置づけ	関連計画		
事業期間		H13～		根拠法令	障害者自立支援法			
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	利用人数 20人		利用人数 21人		利用人数 21人		利用人数 21人	
	成果 (できたこと)		生活介護サービスの実施により、身体障害者の機能回復を図るとともに、家庭介護者の負担軽減を図った。					
	課題 (できなかつたこと)		生活介護サービス報酬が減少することにより、委託料は減少する。					
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	利用人数			20人	21人	21人	21人	25人
他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				860	1,651	13 委託料	
	事業費		8,521	965	860	1,651	合計	
	特定財源			0	645	0	860,015 円	
	一般財源			965	215	1,651	860,015 円	
	職員人件費				0	0		
建設事業	全体事業費		0		備考（補助名称等）			
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名 一般会計			自動車購入等事業				担当部 福祉健康部
款 3			項 1				担当課 障害福祉課
目 2			福祉安全 障害児・者福祉 障害福祉サービスの充実				課等長名 後藤 和江
							作成者 磯村 典弘
P L A A N 事業概要	第7次総合計画 分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 障害児・者福祉 障害福祉サービスの充実					
	目的	くすのき園で使用する自動車等を購入することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。			主たる内容	老朽化が進んでいる身体障害者デイサービスセンターたんぼぼ送迎車を更新する。 福祉車両（ハイエースバン）1台購入	
	対象者	障害者					
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画		
	事業期間	H22～H22		根拠法令			
B D O 事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画
	_____		_____		購入台数 1台		_____
	成果 (できたこと)	身体障害者デイサービスセンターたんぼぼの送迎車を更新した。					
	課題 (できなかったこと)	平成22年度単年事業					
	指標名称			実績値			目標値
				20年度	21年度	22年度	23年度 25年度
	他市との比較検証						
C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円			4,288		18 備品購入費	3,926,300 円
	事業費			3,926		合計	3,926,300 円
	特定財源			0			
	一般財源			3,926			
	職員人件費			362	0		
建設事業	全体事業費		備考（補助名称等）				
	22年度迄の累積事業費						
	24年度以降の事業費見込						

会計名			障害者支援施設整備事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	磯村 典弘	
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 障害児・者福祉 障害福祉施設の充実			主たる内容	保健センター移転後に、施設の機能を有効活用し、障害者の就労・生活相談や、地域活動支援センター機能を持った施設として整備する。		
	目的	障害者支援施設の整備をとおし、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。							
	対象者	障害者及びその家族等							
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画				
	事業期間	H22～H23	根拠法令	障害者自立支援法					
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	――		――		実施設計 障害者支援施設改修設計業務委託		施設整備工事 ・改造工事 ・設備工事 ・エレベーター設置工事 他		
	成果 (できたこと)	障害者支援の拠点施設となるため、障害者の特性に配慮した設備設計ができた。							
	課題 (できなかったこと)	平成22年度 施設設計委託 平成23年度 整備工事							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	設計			――	――	100%	――	――	
施設整備工事			――	――	――	100%	――		
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				6,832	159,912	13 委託料	3,570,000 円	
	事業費				3,570	156,105	合計	3,570,000 円	
	財源				0	0			
	特定財源				0	0			
	一般財源				3,570	156,105			
職員人件費				3,262	3,807				
建設事業	全体事業費		0	備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		0						
	24年度以降の事業費見込								

会計名			すぎな作業所整備事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	障害福祉課		
款	項	目					課等長名	後藤 和江		
3	1	2	作成者	磯村 典弘						
PLAN	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容							
	目的		すぎな作業所の整備をとおり、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。		主たる内容		すぎな作業所他地上デジタル放送対応設備工事 ブースター等設置工事（1箇所）			
	対象者		障害者							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画				
	事業期間		不明～		根拠法令					
BDO	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	_____		_____		ブースター等設置工事 (くすのき園、心身障害者福祉会館の整備を含む)		_____			
	成果 (できたこと)		地上デジタル放送に対応した視聴環境を整備した。							
	課題 (できなかったこと)		平成22年度単年事業							
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				1,129	120	15 工事請負費		766,500 円	
	事業費		111	1,676	767	120	合計		766,500 円	
	特定財源			0	0	0				
	一般財源			1,676	767	120				
	職員人件費				362					
建設事業	全体事業費				備考（補助名称等）					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									